



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社
コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,079	43.7	△406	—	△698	—	△483	—
25年3月期第2四半期	1,447	△45.3	△1,433	—	△1,751	—	△1,471	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 839百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △976百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△4.10	—
25年3月期第2四半期	△12.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	34,750	8,610	4.3
25年3月期	36,044	8,646	2.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,489百万円 25年3月期 925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) 日本プライベートエクイティ株式会社
及び投資事業組合等2ファンド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	119,993,475 株	25年3月期	119,993,475 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,123,630 株	25年3月期	2,123,630 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	117,869,845 株	25年3月期2Q	117,870,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基く四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成25年11月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	12
4. 補足情報	13
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	13
①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報	14
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	15
(2) 営業の状況	21
①投資実績の状況	21
②新規上場（IPO）の状況	24
③ファンドの状況	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の日本経済は、日本銀行の施策の影響等により株式市況や為替相場が大きく変動しながらも、全般的な企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きに加え、2020年夏季オリンピックの東京開催決定による投資促進期待等により緩やかに回復傾向に戻りつつあります。

他方、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、引き続き高い成長期待を維持しながらも、株式市場は、中国の景気減速懸念や短期金融市場における資金需要の逼迫懸念に加え米国の量的緩和の早期縮小懸念等により一旦は軟調に推移致しましたが、その後回復傾向にあります。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、35ファンド、72,054百万円（前連結会計年度末40ファンド、85,873百万円）となりました。

子会社株式の一部売却に伴い同社が子会社ではなくなったため、同社の運営する複数のファンドが除外されたことなどから、前連結会計年度末に比べ運用資産総額が減少しております。

投資事業組合等運営報酬につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は、成功報酬が発生したことなどから前年同期に比して増加し、282百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

新規設立については、アジア進出により更なる成長が見込まれる日本の中堅・中小企業を支援するファンドや、ESCO（Energy Service Company）事業等を対象としたインカムゲイン志向型のファンド、その他複数の企画を進め、早期実現を目指して取り組んでおります。その一環として、ファンド出資者候補となりうる国内外の金融機関や事業会社へのアプローチを強化しております。また、ESCO事業では事業主体となる日系企業に投資実行しており、今後の同社の実績をもとに中国の地方政府等への提案を行う計画です。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	212	282	403
うち 管理運営報酬等	212	185	366
うち 成功報酬	—	97	37

② 投資の状況

当第2四半期連結累計期間においては、日本及び中国におけるグロース投資やESCO事業に加えメガソーラー事業を行う企業への投資を中心に行いました。その結果、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、14社、2,676百万円（前年同期比59.2%増）となりました。今後も、日本企業との協業を目指す中国企業や、日本企業へのグロース投資を中心に、上場企業も含めて投資候補先となる有望企業を発掘してまいります。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当第2四半期連結会計期間末において335社、28,586百万円（前連結会計年度末376社、33,886百万円）となりました。子会社株式の一部売却に伴い、同社が子会社ではなくなったため、同社の運営するファンドからの投資残高が除外されたことなどから、前連結会計年度末に比べ減少しております。

なお、メガソーラー事業については福島県と高知県で2件のプロジェクトを手掛けており、第一号案件である福島県では大手商社グループとの協業を推進しているほか、高知県では当連結会計年度内の売電開始を目指し現在独自の建設工事を進めています。

③ 投資損益の状況

当社グループでは、近年「投資の Exit を IPO（新規株式上場）に依存しない」という方針のもと投資を実行してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において当社グループの投資先企業の中から IPO を果たした企業は、上場企業との株式交換（国内1社）を含め、国内1社、海外2社、合計3社（前年同期 国内4社、海外2社、合計6社）と減少致しました。なお、当第2四半期連結決算短信発表時点において、新たに国内1社の上場が承認されており平成25年11月20日に上場予定であります。

加えて、当社グループは、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適な Exit のタイミングを見極めながら流動化を実施しております。その結果、前年同期と比較して既上場銘柄の売却が増加し、また、より大型の未上場銘柄の売却が実現したため、営業投資有価証券の売却高は1,390百万円（前年同期比30.3%増）、売却益である実現キャピタルゲインは562百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

営業投資有価証券評価損については、上場株式の株価回復に伴い前年同期に比べ減少し、16百万円（前年同期比92.5%減）となりました。投資損失引当金繰入額については、ファンドの満期対応等で相応の額を計上したものの業績の悪化した投資先企業が減少したため、761百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

以上の結果、投資損失は215百万円（前年同期投資損失685百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は1,709百万円（前年同期比46.1%増）、営業総利益は54百万円（前年同期営業総損失748百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	1,067	1,390	3,799
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	636	827	1,971
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	430	562	1,828

営業投資有価証券評価損 (C)	219	16	265
投資損失引当金繰入額 (D)	896	761	2,323
投資損益 (A)-(B)-(C)-(D)	△685	△215	△760

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価 (B) の金額には、営業投資有価証券評価損 (C) は含めておりません。

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、1,228百万円（前連結会計年度末850百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
取得原価	1,554	1,473	1,647
連結貸借対照表 計上額	2,262	2,702	2,498
差額 (含み益)	707	1,228	850

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は810百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

特別損益においては、当社の運営するファンドの持分を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益41百万円を特別利益に計上致しました。また、関係会社であるファンドの償還に伴い投資有価証券償還損84百万円、及び、子会社株式の一部売却に伴い関係会社株式売却損47百万円を特別損失に計上致しました。

上記の結果、営業収益は2,079百万円（前年同期比43.7%増）、営業損失406百万円（前年同期 営業損失1,433百万円）、経常損失698百万円（前年同期 経常損失1,751百万円）、四半期純損失483百万円（前年同期 四半期純損失1,471百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として、パートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化、収益機会の多様化も進め、業績改善に注力してまいります。

（2）連結財政状態に関する説明

1）資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少等により、34,750百万円（前連結会計年度末36,044百万円）となりました。

負債総額は、当第2四半期連結累計期間に1,213百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、26,139百万円（前連結会計年度末27,398百万円）となりました。

純資産については、四半期純損失を計上した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が889百万円（前連結会計年度末△225百万円）と増加した結果、8,610百万円（前連結会計年度末8,646百万円）となりました。結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は4.3%（前連結会計年度末2.6%）となりました。

2）キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が縮小したことや営業投資有価証券の売却が増加したこと等から982百万円の収入（前年同期398百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に発生した投資有価証券の償還による収入がなかったこと等から、145百万円の収入（前年同期169百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,215百万円の支出（前年同期2,628百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額75百万円を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は13百万円減少して5,541百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、特定子会社である日本プライベートエクイティ株式会社及び2ファンドが、連結の範囲から除外されました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622	8,792
有価証券	70	65
営業投資有価証券	28,235	28,602
投資損失引当金	△7,187	△6,808
営業貸付金	524	454
繰延税金資産	0	0
その他	431	508
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	32,680	31,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	96
減価償却累計額	△59	△64
建物及び構築物 (純額)	32	31
車両運搬具及び工具器具備品	89	81
減価償却累計額	△59	△57
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	29	24
土地	94	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
リース資産 (純額)	0	—
有形固定資産合計	157	80
無形固定資産		
その他	48	37
無形固定資産合計	48	37
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,749
破産更生債権等	523	311
繰延税金資産	2	2
その他	87	76
貸倒引当金	△113	△100
投資その他の資産合計	3,158	3,039
固定資産合計	3,364	3,156
資産合計	36,044	34,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,423	2,134
未払費用	387	329
未払法人税等	126	124
未払消費税等	2	7
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	19	6
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	226	260
流動負債合計	2,286	2,957
固定負債		
長期借入金	25,021	23,096
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	89	84
固定負債合計	25,111	23,182
負債合計	27,398	26,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,118
利益剰余金	△4,553	△5,103
自己株式	△415	△415
株主資本合計	1,150	599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	846
為替換算調整勘定	△649	43
その他の包括利益累計額合計	△225	889
新株予約権	4	5
少数株主持分	7,716	7,116
純資産合計	8,646	8,610
負債純資産合計	36,044	34,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	1,447	2,079
営業原価	1,937	1,675
営業総利益又は営業総損失(△)	△489	404
販売費及び一般管理費	943	810
営業損失(△)	△1,433	△406
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	0	—
投資事業組合運用益	0	—
ヘッジ取引利益	18	10
雑収入	8	8
営業外収益合計	53	43
営業外費用		
支払利息	279	255
持分法による投資損失	—	0
投資事業組合運用損	23	1
為替差損	68	76
雑損失	0	1
営業外費用合計	371	335
経常損失(△)	△1,751	△698
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券償還益	30	—
関係会社株式売却益	4	—
新株予約権戻入益	0	—
負ののれん発生益	137	41
特別利益合計	173	52
特別損失		
固定資産除売却損	—	9
投資有価証券評価損	47	—
投資有価証券償還損	17	84
関係会社株式評価損	11	—
関係会社清算損	0	—
関係会社株式売却損	—	47
会員権売却損	—	5
特別損失合計	76	146
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△1,654	△793
匿名組合損益分配額	△5	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649	△793
法人税、住民税及び事業税	19	20
法人税等調整額	△0	△3
法人税等合計	19	17
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,668	△810
少数株主損失(△)	△196	△327
四半期純損失(△)	△1,471	△483

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,668	△810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	683
為替換算調整勘定	△105	633
持分法適用会社に対する持分相当額	246	332
その他の包括利益合計	691	1,649
四半期包括利益	△976	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,020	638
少数株主に係る四半期包括利益	43	200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649	△793
減価償却費	17	12
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△5
ヘッジ取引利益	△18	△10
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	259	235
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
投資事業組合運用損益(△は益)	22	1
固定資産除売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	47	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△30	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△4	47
関係会社株式評価損	11	—
関係会社清算損益(△は益)	0	—
新株予約権戻入益	△0	—
負ののれん発生益	△137	△41
営業投資有価証券評価損	51	4
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,137	1,412
営業貸付金の増減額(△は増加)	31	80
破産更生債権等の増減額(△は増加)	101	231
投資事業組合への出資による支出	△395	△134
投資事業組合からの分配金	856	726
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(△は減少)	316	449
その他	177	225
小計	742	1,256
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△293	△248
法人税等の支払額	△88	△35
法人税等の還付額	21	4
早期割増退職金の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	982

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△2
有形固定資産の売却による収入	—	71
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△43	△10
投資有価証券の売却による収入	11	7
投資有価証券の清算等による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	190	7
子会社株式の売却による収入	65	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	35
定期預金の増減額 (△は増加)	△53	38
借室保証金の返還による収入	6	5
借室保証金の支払による支出	△1	△8
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,632	△1,213
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の処分による収入	5	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,628	△1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,054	△13
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	5,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,759	5,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	212	14.6	-	212
投 資 業 務	1,170	80.9	1,918	△ 748
うち 実現キャピタルゲイン	1,067	73.8	636	430
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	219	△ 219
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	896	△ 896
うち インカムゲイン	57	4.0	-	57
うち 組合持分利益等	45	3.1	165	△ 120
そ の 他	65	4.5	18	46
合 計	1,447	100.0	1,937	△ 489

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	282	13.6	-	282
投 資 業 務	1,709	82.2	1,654	54
うち 実現キャピタルゲイン	1,390	66.9	827	562
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	16	△ 16
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	761	△ 761
うち インカムゲイン	86	4.1	-	86
うち 組合持分利益等	232	11.2	48	184
そ の 他	88	4.2	20	67
合 計	2,079	100.0	1,675	404

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成26年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の従来連結基準業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期第2四半期	1,899 (35.3)	△86 (—)	△333 (—)	△363 (—)
25年3月期第2四半期	1,403 (△39.6)	△1,119 (—)	△1,446 (—)	△1,359 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△3 09	—
25年3月期第2四半期	△11 53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	27,002	2,020	7.2
25年3月期	28,272	1,931	5.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,942百万円 25年3月期 1,565百万円

2. 平成26年3月期の従来連結基準業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報

(連結経営成績に関する説明)

経営成績の概要は、当四半期決算短信の2ページに記載しておりますのでご参照下さい。

(主な活動状況及び収益の状況)

1) 投資事業組合等運営報酬の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	440	474	852
うち 管理運営報酬	440	377	815
うち 成功報酬	—	97	37

2) 投資損益の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	前連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	824	1,124	2,411
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	561	665	1,385
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	263	459	1,025

営業投資有価証券評価損(C)	171	6	174
投資損失引当金繰入額(D)	646	435	1,863
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△554	17	△1,012

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

3) 含み損益の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日 現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日 現在)
取得原価	1,045	921	1,081
連結貸借対照表計上額	1,404	1,508	1,548
差額(含み益)	358	586	466

(連結財政状態に関する説明)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少等により、27,002百万円(前連結会計年度末28,272百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し、24,981百万円(前連結会計年度末26,341百万円)となりました。純資産は、四半期純損失を計上した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が824百万円(前連結会計年度末△19百万円)と増加した結果、2,020百万円(前連結会計年度末1,931百万円)となりました。結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は7.2%(前連結会計年度末5.5%)となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,550	7,444
有価証券	70	65
営業投資有価証券	21,551	20,592
投資損失引当金	△ 6,098	△ 5,061
営業貸付金	524	449
繰延税金資産	0	0
その他	366	403
貸倒引当金	△ 18	△ 21
流動資産合計	24,946	23,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	96
減価償却累計額	△ 59	△ 64
建物及び構築物 (純額)	32	31
車両運搬具及び工具器具備品	89	81
減価償却累計額	△ 59	△ 57
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	29	24
土地	94	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 3	△ 3
リース資産 (純額)	0	-
有形固定資産合計	157	80
無形固定資産		
その他	9	9
無形固定資産合計	9	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,749
破産更生債権等	508	287
繰延税金資産	2	2
その他	87	76
貸倒引当金	△ 98	△ 77
投資その他の資産合計	3,158	3,039
固定資産合計	3,325	3,129
資産合計	28,272	27,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,423	2,134
未払費用	341	193
未払法人税等	126	124
未払消費税等	2	7
繰延税金負債	6	-
賞与引当金	19	6
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	225	248
流動負債合計	2,239	2,809
固定負債		
長期借入金	24,010	22,085
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	89	84
固定負債合計	24,101	22,171
負債合計	26,341	24,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,118
利益剰余金	△ 4,117	△ 4,585
自己株式	△ 415	△ 415
株主資本合計	1,585	1,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	1,032
為替換算調整勘定	△ 435	△ 207
その他の包括利益累計額合計	△ 19	824
新株予約権	4	5
少数株主持分	360	73
純資産合計	1,931	2,020
負債純資産合計	28,272	27,002

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	1,403	1,899
営業原価	1,436	1,136
営業総利益又は営業総損失(△)	△32	762
販売費及び一般管理費	1,087	849
営業損失(△)	△1,119	△86
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	0	-
投資事業組合運用益	0	-
ヘッジ取引利益	18	10
雑収入	6	11
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
支払利息	259	239
持分法による投資損失	-	0
投資事業組合運用損	23	1
為替差損	91	48
雑損失	0	0
営業外費用合計	374	289
経常損失(△)	△1,446	△333
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券償還益	30	-
関係会社株式売却益	4	-
新株予約権戻入益	0	-
出資持分譲受益	137	41
特別利益合計	173	52
特別損失		
固定資産除売却損	-	9
投資有価証券評価損	47	-
投資有価証券償還損	0	0
関係会社株式売却損	-	47
関係会社株式評価損	11	-
関係会社清算損	0	-
会員権売却損	-	5
特別損失合計	59	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,332	△343
法人税,住民税及び事業税	19	20
法人税等調整額	△0	△3
法人税等合計	19	16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,351	△360
少数株主利益	7	3
四半期純損失(△)	△1,359	△363

(iii) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(iv) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(v) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	440	31.4	-	440
投 資 業 務	904	64.4	1,417	△ 513
うち 実現キャピタルゲイン	824	58.8	561	263
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	171	△ 171
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	646	△ 646
うち インカムゲイン	42	3.0	-	42
うち 組合持分利益等	36	2.6	37	△ 1
そ の 他	59	4.2	18	40
合 計	1,403	100.0	1,436	△ 32

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	474	25.0	-	474
投 資 業 務	1,344	70.8	1,127	217
うち 実現キャピタルゲイン	1,124	59.2	665	459
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	6	△ 6
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	435	△ 435
うち インカムゲイン	61	3.3	-	61
うち 組合持分利益等	158	8.3	20	138
そ の 他	79	4.2	8	71
合 計	1,899	100.0	1,136	762

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(vi) 四半期情報等

前連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	前第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	前第4四半期連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	829	573	1,653	726
営業総利益又は営業総損失(△)	277	△ 310	1,126	△ 917
営業利益又は営業損失(△)	△ 301	△ 817	770	△ 1,474
経常利益又は経常損失(△)	△ 513	△ 933	531	△ 1,697
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 505	△ 853	471	△ 1,687

当連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	当第1四半期連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	506	1,392	-	-
営業総利益又は営業総損失(△)	△ 111	874	-	-
営業利益又は営業損失(△)	△ 567	480	-	-
経常利益又は経常損失(△)	△ 719	385	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 695	331	-	-

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		1	60	1	498	2	83
ファンド勘定分		23	1,621	13	2,178	49	4,663
投資実行額合計		24	1,681	14	2,676	51	4,746

ii) 投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		215	10,735	169	9,867	185	10,376
ファンド勘定分		347	24,589	262	18,718	301	23,509
投資残高合計		429	35,325	335	28,586	376	33,886

(注)

- 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	11	630	5	991	19	2,833
	中華圏 (中国、香港、台湾)	7	924	9	1,685	24	1,590
	東南アジア	-	-	-	-	1	156
	その他	6	126	-	-	7	165
業種別							
	QOL関連	4	146	5	1,014	5	170
	IT・インターネット関連	9	360	2	113	19	1,020
	素材・化学関連	2	169	1	873	5	345
	機械・自動車関連	3	741	1	24	5	875
	消費財関連	-	-	-	-	4	31
	建設・不動産・金融関連	1	212	1	174	3	1,050
	小売・外食関連	-	-	-	-	2	1,105
	サービス関連	3	37	4	476	4	111
	その他	2	12	-	-	4	35
合計		24	1,681	14	2,676	51	4,746

投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	297	22,287	224	16,300	262	21,670
	中華圏(中国、香港、台湾)	65	7,853	65	9,403	64	8,223
	東南アジア	29	3,314	23	1,908	26	2,832
	その他	38	1,869	23	973	24	1,159
業種別							
	QOL関連	80	8,921	66	8,060	70	8,148
	IT・インターネット関連	165	11,298	125	9,206	142	10,045
	素材・化学関連	18	1,615	11	1,677	13	1,252
	機械・自動車関連	25	3,979	22	3,509	24	3,964
	消費財関連	19	1,009	14	487	16	732
	建設・不動産・金融関連	24	1,379	17	1,176	21	1,986
	小売・外食関連	15	1,192	13	686	16	2,257
	サービス関連	43	2,407	36	1,999	37	2,231
	その他	40	3,520	31	1,782	37	3,267
合計		429	35,325	335	28,586	376	33,886

(注)

1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
2. 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
3. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 新規上場(IP0)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
国内	4社	1社	9社
海外	2社	2社	3社
合計	6社	3社	12社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第2四半期連結累計期間において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
国内	1.1倍	一倍	1.5倍
海外	4.9倍	2.4倍	3.4倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Sunfun Info Co., Ltd.	平成25年 6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment(愛情公寓)」の運営	台湾
TCI Co., Ltd.	平成25年 9月12日	台湾店頭	健康食品、機能性飲料、スキンケア製品の製造・販売	台湾

前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ウチヤマホールディングス	平成24年 4月20日	JASDAQ スタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・その他(不動産・通信・ホテル事業)	福岡県
五洋食品産業株式会社	平成24年 5月28日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子(ケーキ類)の製造・販売	福岡県
株式会社北の達人コーポレーション	平成24年 5月29日	札証 アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成24年 6月19日	台湾	メモリーカードやUSBフラッシュドライブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
株式会社大泉製作所	平成24年 6月22日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサーの開発・製造	埼玉県
Palo Alto Networks, Inc.	平成24年 7月20日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国
株式会社エストラスト	平成24年 11月21日	マザーズ	不動産分譲事業(用地仕入、企画、分譲)、不動産管理事業(管理受託、収益不動産の賃貸)	山口県
株式会社UMNファーマ	平成24年 12月11日	マザーズ	バイオ医薬品の研究・開発・製造	秋田県
Bon Fame Co., Ltd.	平成24年 12月19日	台湾店頭	アクセサリ・ファッショングッズのデザイン、製造、販売、及び日本雑貨販売店舗「KIREI生活館」等の運営	台湾
シュッピン株式会社	平成24年 12月20日	マザーズ	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	東京都
株式会社グランディーズ	平成24年 12月21日	福証 Q-Board	建売住宅及び投資用・分譲用マンションの販売並びに建築請負を主体とする不動産販売事業	大分県
株式会社買取王国	平成25年 2月14日	JASDAQ スタンダード	総合リユース小売業として、「買取王国」、「マイシュウサガール」等の運営による古着、中古雑貨等の販売	愛知県

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	83,024	72,054	85,873
ファンド数	42	35	40

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	4,548	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

iii) 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ファンド総額(百万円)	22,714	14,418	4,588
ファンド数	10	9	4

(注) 上記 i) から iii) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。